東京・羽村市、子育てしやすさ全国4位 宇都宮は5位

データで読む地域再生 関東・山梨

#データで読む地域再生 #東京 #山梨

2022/12/23 21:00 [有料会員限定]

宇都宮市が委託運営する一時預かり所は、第3子以降は無料になる

日本経済新聞社と日経BPの「共働きで子育てしやすい街ランキング」では全国上位11市区のうち、関東・山梨の自治体が過半を占めた。待機児童の解消といった基本的な対策に加え、産後のカウンセリングや幼児施設への送迎などきめ細かなサービスを提供し、高い評価を得た。

データで読む地域再生

関東・山梨では東京都羽村市が3位、全国でも4位に入った。産後の母親はホルモンバランスの急な変化に加え、育児が精神的な負荷にもなるため、同市は2020年度に「産後メンタルヘルス相談」を始めた。市保健センターで精神科医が話を聞き、必要なら医療機関を案内する。22年度は4日間で計12枠を設けた。「23年度以降も継続する」（担当者）

出産を控える家庭に赤ちゃんの沐浴（もくよく）などを指導する「両親学級」は新型コロナウイルス禍の働き方の変化に応じて、22年度から土日に加え平日も開くようにした。妊娠から出産・育児まで細やかに目配りする。

4位の宇都宮市（全国で5位）は16年度から18歳未満の子どもが3人以上いる家庭が保育園などに第3子以降の子どもを一時預ける際の利用料を全額補助する。10月時点で保育園や認定こども園など36施設が対象。第3子以降の保育料は国が無償とするが、一時預かりは対象外のため独自に多子世帯を支援する。

市が委託運営している一時預かり保育所でも、1時間800円の利用料が第3子以降はかからず、21年度は延べ110件ほどが無料で利用した。

7位の神奈川県厚木市は4月1日時点の待機児童ゼロを21、22年に実現した。市の担当者は「17～19年度に保育施設を集中的に整備したため」と説明する。3年間で認可保育所5カ所、小規模保育施設10カ所を新設。移転増員も含め定員は計592人分増えた。

ハードに加えて、市内で働く保育士を確保するため、奨学金返済への助成金や転入・復職を促す奨励金、就労する保育士らへの応援給付金などを手厚くそろえる。

共働き家庭向けに14年度から「幼稚園送迎ステーション」も始めた。朝の通勤時に駅前施設で保護者から子どもを預かって各園にバスで送る。夕方には各園にバスで迎えに行き、保護者の帰宅に合わせて午後7時30分まで預かる。すべての小学校に「放課後児童クラブ」があり、平日と土曜日は午後7時まで利用できる。

千葉県市川市も17年に576人と全国有数の多さだった待機児童を21、22年にゼロとした。認可保育施設を22年度に209カ所と5年間で倍増。定員も計1万2623人と6割近く増やした。

千葉県市川市では保育士同士がノウハウを学び合う「公開保育」を通じて保育の質も高める

「保育の質の向上も重視している」（市こども施設運営課の担当者）。公私立を問わず、市内の保育園で働く保育士が他の保育園を訪れてノウハウを学び合う「公開保育」を定期的に開く。

「子供たちの成長を社会全体で支える」（田中甲市長）として23年からは市立学校の給食の完全無償化に踏み切る。人口20万人以上の中核市規模では県内初で全国でも珍しい。1月から中学校で先行し、4月から小学校でも実施する。市の財政負担は年間約17億7000万円。予算確保のため23年度から新規事業を当面凍結する方針も示す。

千葉県では松戸市も全国2位と前年の1位に続き高い評価を保つ。ただ市内の保育所で保育士が園児をたたくなどしていたことが発覚し、19日に市が行政指導した。同様の事例は全国で起きており、国や自治体の対策を含め、課題となっている。

東京都葛飾区立双葉中学校の給食のメニュー例。23年からの無償化を目指す

23年度からの給食完全無償化は6位の東京都葛飾区も23区で初めて打ち出した。青木克徳区長が9月に「食育と子育てを支援していく」と表明。区立の小中学校など計74校の約2万9000人の児童・生徒が対象。23年2月の区議会定例会で審議する23年度当初予算案に関連費を盛り込む。24年度以降の継続も目指す。

埼玉県では狭山市、群馬県では高崎市、茨城県ではつくば市、山梨県では甲府市が各県のランキング首位だった。（真鍋正巳、桜井豪、仲村宗則、鈴木菜月）